

平成30年度上期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業(通称、F補助金) 審査依頼書 記入要領

一般財団法人 電源地域振興センター

1. はじめに

当給付金の申請にあたっては、第一段階として『審査依頼書』を提出していただきます。ご提出にあたり以下の事項について留意くださるようお願いいたします。

- (1) 提出期限(応募要領参照)までに必ず電源地域振興センター(以下「本財団」という。)に提出してください。提出期限を過ぎますと、申請が受け付けられなくなります。
- (2) この審査依頼書記入要領及び応募要領を熟読した上で、審査依頼書の項目に漏れや誤りのないよう正確に記入してください。また、審査依頼書P2の(5)に記載の添付提出書類は、①～⑱の順に揃えて提出してください。必要書類が完全に整っていない場合は審査手続きができませんので、受理せずに書類一式をご返却します。
- (3) 提出していただいた審査依頼書の記入内容及び添付提出書類等について、本財団より貴社の連絡窓口の方に随時電話等で確認を行います。連絡窓口となる方は、申請に係る実務を担当され、かつ本財団から直接連絡を取りやすい方としてください。
- (4) 審査依頼書の様式は新潟県のホームページに掲載されます。ダウンロードしていただくことにより、お手元のパソコンを使って審査依頼書を作成することもできます(本財団のホームページに掲載するものは新潟県を除く道府県向けであり、提出期限や誓約書の宛名等が異なります)。
- (5) 新規申請及び特例増設初回申請(1度目及び2度目)については、事前に市町村長の推薦を受けていただくことが必要です。審査依頼書の提出があっても、市町村長の推薦を受けていない場合は、申請を受け付けることはできません。
- (6) ご提出いただく各種個人情報については、本財団のプライバシーポリシーに基づき、当給付金の審査目的のみに使用しますので、ご了承のうえ提出してください。

2. 記入について

《審査依頼書 1ページ目》(記入例:P13)

(1) 申請者名

企業名、本社所在地、代表者名(肩書と氏名)は印鑑証明書と同じ内容で記入のうえ、代表者印(印鑑登録をしてあるもの)を押印し、法人番号(「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、法人に対して割り当てられた13桁の番号)を記入してください。

※個人での申請の場合は法人番号の記入は必要ありません。

また、今回の申請が企業立地日の属する翌期から起算して通算何期目であるかを記入してください。特例増設のある場合は、特例増設日の属する翌期から起算した当初交付期間・延長交付期間1・延長交付期間2のいずれかにおける期数を記入(今回の申請で重複期間がある場合は、最前前の交付期間における期数を記入)してください。通算16期目が各交付期間における最終申請となります。

(2) 企業概要

当給付金の申請者である企業の ①損益実績及び見通し～④借入金・預金関係 についてそれぞれ記入してください。

※新規設立企業においては、事業計画書等に基づいて見通しを記入してください。

■ 主な事業内容 ■ 業種

申請者の事業全体について、主な事業内容と、日本標準産業分類(総務省告示・平成25年改定)の小分類(3桁)の業種名を記入してください。

※日本標準産業分類は総務省のホームページ又は本財団のホームページに掲載される審査依頼書ファイルのシートにてご確認ください。

■ 全従業員数

直近の決算期の全従業員数を記入してください。

■ ①損益実績及び見通し

2期分は添付提出する決算書より実績を、1期分は見通しを記入してください。

※平成30年1～3月が決算日の企業で決算未承認(未確定)の場合は、その決算見込みが“見通し”の箇所に記入となります。

■ ②販売状況

主要製品別又は部門別に取扱金額の多い順に記入してください。

金額の計は『①損益実績及び見通し』の各年度の売上高と一致します。

数量には単位(個、本、トン、ℓ等)を付けてください。

■ ③株式(出資)関係

株式会社の場合は、株主、持株数等を記入してください。

その他(有限会社、福祉法人、協同組合等)の場合は、出資者、出資金額等を記入してください。

なお、第3セクターの場合には、自治体の持株(出資)比率も記入してください。

[記入例]1. ○○市 (16.5%)

2. △△県 (12.3%) 合計 28.8%

■ ④借入金・預金関係

直近の決算期の借入金(短期借入・長期借入・割引手形)及び預金残高を記入してください。

借入先(金融機関、親会社、個人等)は、借入金額の大きい順に記入してください。

(3) 今回の申請に係る連絡窓口

申請の内容全般についてお答えいただける担当者2名(主・副)を記入してください。

《審査依頼書 2ページ目》(記入例:P14)

(4) 交付対象事業所概要

今回の申請対象事業所等に関する事項を記入してください。なお、※は新規申請時及び特例増設初回申請時の内容と同一になります。

■ 事業所名

[記入例]…○○株式会社 ○○工場

■ 所在地

平成6年11月1日以降の市町村合併があった場合は、事業所が属していた合併前の旧市町村名を記入してください。

■ 同一道府県内の既存事業所

交付対象事業所の同一道府県内に既存の事業所(営業所、他の事業部の工場等を含む)及び仮工場等がある場合は記入してください。事業所数が多く記入し切れない場合は“様式3参照”と記入してください。

■ 事業内容(製品)

[記入例]…自動車部品(気化器)製造
水産物加工品(あじの干物、冷凍さば)製造・販売

■ 業種

当該事業所について、日本標準産業分類(総務省告示・平成25年改定)の小分類(3桁)の業種名を記入してください。

[記入例]…自動車・同附属品製造業
水産食料品製造業

■ 事業所立地に至った経緯※

別紙1「企業立地に至った経緯の記入例」(P7)を参考に、企業立地するに至った経緯、理由を具体的に記入してください。

■ 企業立地日※

新設の場合は、電力会社等との需給契約に基づく使用開始日を記入してください。

増設の場合は、電力会社等との変更契約等に基づく契約電力の増加日を記入してください。

なお、最大需要電力に応じて契約電力が変動する契約(デマンド)の場合は、契約電力が増加した日が企業立地日となります。

■ 特例増設日1及び特例増設日2※

特例増設の申請を行う場合は、電力会社等との変更契約等に基づく契約電力の増加日を記入してください。

なお、最大需要電力に応じて契約電力が変動する契約(デマンド)の場合は、契約電力が増加した日が特例増設日となります。

■ 立地区分※

別紙2「立地パターン・電力契約・雇用の捉え方に関する確認表」(P8)に基づき、立地区分(A～D)、電力形態(新設・増設)、雇用形態(新設・増設)を確認し、それぞれ記入してください。

■ 特例給付に係る投資額の有無※

特例給付金を伴う申請(新規申請、特例増設初回申請、継続申請を含む)を行う場合、新規申請及び特例増設初回申請時の投資額の有無、並びに投資金額を記入してください。

■ 工業団地名※

工業団地内に対象事業所を立地した場合は、その工業団地名を記入してください。工業団地以外に立地した場合は、「非該当」と記入してください。

■ 管轄ハローワーク

対象事業所を管轄している公共職業安定所(ハローワーク)を記入してください。

■ 電力会社等

対象事業所に電力を供給している電力契約の相手先を記入してください。

■ 共同申請の有無※

複数企業による共同申請として申請する場合は、「有」としてください。

■ 共同受電の有無※

総合ビル等、共同受電として申請する場合は、「有」としてください。

■ 過去に当給付金を受給した実績の有無

対象事業所で過去にこの給付金を受給したことがあって終了している場合は「有終了」とし、申請継続中の場合は「受給中」としてください。

「有終了」の場合は、その当初交付期間に係る新規申請をした年度・半期を記入してください。

■ 指定管理者の指定の有無

対象事業所において、指定管理者(地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。)として、公の施設の管理を行っている場合、この給付金の対象外となります。このことの確認のため、有無を明らかにしてください。

■ 特例給付の有無

申請期において特例給付金が加算されない場合は「無」としてください。

■ 申請者以外による電気料金負担の有無

対象事業所において、①建物の一部または全部を他事業者へ貸付し、子メーター等により他事業者の電気料金を算定し、申請者が他企業から電気料金を預かり電気事業者へ一括支払する場合、②複数の事業者が共同して電気の供給を受け、子メーター等により各事業者の電気料金を算定し、申請者が他事業者から電気料金を預かり電気事業者へ一括支払する場合(共同受電の特例を適用する場合を除く)等には、これらを補助対象電気料金から控除することになります。このことの確認のため、有無を明らかにしてください。

(5) 添付提出書類

添付提出書類は審査で必要な書類です。必ずすべて提出してください。添付した書類は、チェック欄に○を付けてください。なお、期限までに提出することのできない書類(⑤電気料金の平成30年3月支払分の領収書の写し等)がある場合は、取得次第速やかに提出してください。

※写しは、A4サイズとしていただくようご協力をお願いします。

【電力関係書類】

■ ①電力帳票まとめ表【様式1】(記入例:P15)

新規申請で新設の場合、継続申請の場合、特例増設による申請の場合は、上段のみ記入してください。新規申請で増設の場合は、下段も必ず記入してください。

早収期限(早収期限の設定が無い場合は支払期限)後の支払で翌半期に支払われた電気料金は対象外となりますので、記入しないでください。

電気料金算定期間の途中で、契約電力の変更、電気需給契約の開始・廃止がある場合は、日割計算を行った契約電力を記入してください。

複数の電力契約がある場合は、電力契約ごとの算定表(本財団のホームページに掲載)を作成し、それらを集計して様式1に記入してください。

申請者以外の電気料金負担がある場合は、控除の算定表(本財団のホームページに掲載)を作成し、それらを集計して様式1に記入してください。

■ ②電力使用開始申込書又は増設申込書等(電力需給契約書等)[写し]

企業立地日、特例増設日の設定に必要な書類です。継続申請の場合は、電気料金算定期間の途中で、契約電力の変更、電気需給契約の開始・廃止がある場合、契約電力の日割計算を行うために必要となります。(契約廃止した場合は廃止申込書の写しも提出)

■ ③電力の検針票又は使用量のお知らせ等[写し]

■ ④電気料金請求書、料金内訳明細書等[写し]

■ ⑤電気料金の領収書又は口座振替のお知らせ等[写し]

③～⑤について、「電力帳票まとめ表」(様式1)の作成に必要な書類です。

新規申請で新設の場合及び継続申請(特例増設を含む)の場合は、当該交付対象期間のものを、新規申請で増設の場合及び特例増設初回申請(1度目及び2度目)の場合は、企業立地日、特例増設日の属する月に支払った分を含む前1年間のものまで必要です。

③～⑤の書類(原本)を紛失・き損された場合、申請を受付できないこともありますので、ご注意ください。

【雇用関係書類】

- ⑥雇用保険被保険者一覧表【様式2】(記入例:P16～21)
別紙3「雇用保険被保険者一覧表の記入方法」(P9)を参照し、記入してください。
- ⑦事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会[写し]
平成30年4月1日以降(平成30年3月31日までの加入、喪失を届出後)に管轄のハローワークより取得してください。
- ⑧事業所別雇用内訳表【様式3】(記入例:P22)
事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会に対象事業所以外の事業所の雇用者が含まれている場合、期末(平成30年3月31日)雇用者数の内訳を記入してください。
新規申請で増設の場合及び特例増設初回申請(1度目及び2度目)の場合、基礎雇用基準日時点の事業所別雇用内訳表も提出してください。(基礎雇用基準日については、別紙3「雇用保険被保険者一覧表の記入方法」を参照)
対象事業所を単独で雇用保険上の事業所として登録している場合は作成不要です。
- ⑨誓約書【様式4】(記入例:P23)
選択肢のA・Bのいずれかに○を付し、必要に応じて特記事項を記入してください。
雇用保険被保険者一覧表に記載された在籍者に対する、平成30年3月31日を含む期間の賃金の支払い実績又は義務の有無について記入し、長期休業等によりその期間の賃金の支払い実績又は義務の無い者がいる場合は、その者の氏名と事由を特記事項に記入してください。
※平成30年3月31日を含む期間の賃金とは、賃金対象期間に平成30年3月31日が含まれている分の賃金のことを指します。
- ⑩雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)[写し]
期末雇用者全員分を提出してください。
※⑥雇用保険被保険者一覧表の記載順に揃え、A4用紙(縦)に4人分程度並べて全ての項目が確認できるようコピー(左に20mm程度の余白)をお願いします。
- ⑪タイムカード又は出勤簿等[写し]
補助対象事業所での平成30年3月31日の勤務が確認できるもので、期末雇用者全員分を提出してください。
期末雇用者のうち平成30年3月31日に補助対象事業所での勤務実績のない者は、必ずその理由(公休・有休・産休・育休・出張等)を記入し、4月1日以降の勤務が確認できるもの(4月分の出勤簿等)をあわせて提出してください(平成30年3月31日が全社公休日の場合も同様)。また、長期不在者(長期休暇、長期出張等)については証明書類(平成30年3月31日を含む期間の休暇届、出張命令書等)の写しを提出してください。
管理職等により出勤簿がない者は、その旨の証明文書(在籍証明書等)の写しを提出してください。
※⑥雇用保険被保険者一覧表の記載順に揃え、A4用紙にコピーをお願いします。
- ⑫労働者名簿 ■ ⑬賃金台帳[いずれも写し]
 - ◎特例給付金が加算されない場合
新規申請時には、新規雇用者及び他の地域からの転入者のうち、算定に用いる契約電力が1,500kWを超えない場合は3人分、1,500kWを超える場合は20人分が必要です。(3人分又は20人分を超える分は提出不要)
継続申請時には、提出不要です。
 - ◎特例給付金が加算される場合
新規申請時には、新規雇用者及び他の地域からの転入者全員分が必要です。
継続申請時には、前回提出以降の新規雇用者と他の地域からの転入者全員分が必要です。(前回提出済の分は提出不要)

※労働者名簿は、氏名、性別、生年月日、現住所、履歴、業務内容、採用年月日を記載したものを提出してください。

※賃金台帳は、新規雇用月又は転入月から期末月までの分を提出してください。なお、期末日の分を翌月払いとしている場合は翌月分まで提出してください。(3月31日の賃金が4月分に含まれる場合は4月分まで提出)

【特例給付金に係る投資書類】

新規申請で特例給付金が加算される場合及び特例増設初回申請(1度目及び2度目)の場合、投資に関する書類を必要とします。

■ ⑭特例給付金等に係る付属書類(記入例:P24～27)

特例給付金、特例増設の要件を満たしているか確認するための書類です。

新規申請で特例給付金が加算される場合には【様式5-1】を、特例増設初回申請(1度目及び2度目)の場合には【様式5-2】を作成してください。

特例給付金、特例増設の交付要件としての投資により取得した固定資産の額を確認するため、固定資産の名称、取得時期、取得価額等を記入します。

特例増設の場合は、特例増設に係る基礎雇用者数、基礎契約電力、基礎電気料金を算定するため、基礎数値算出表(様式5-2の別紙1及び別紙2)を作成してください。

■ ⑮固定資産台帳及び経理処理関係書類[写し]

投資額を確認するため、固定資産台帳及び基準金額以上の経理処理関係書類(見積書、契約書、請求書、納品書、領収書等)を提出してください。

基準金額は、消費税等相当額を除いた額で、圧縮記帳後の額により、所在・隣接の区分及び新設・増設の区分によって、以下のとおりとなります。

- | | | | | |
|------------|----|-----------|----|---------|
| a. 所在市町村での | 新設 | 500万円以上 | 増設 | 250万円以上 |
| b. 隣接市町村での | 新設 | 1,000万円以上 | 増設 | 500万円以上 |

なお、当該固定資産に国や自治体の補助金を充当(圧縮処理)している場合若しくはその予定がある場合は、その補助金の交付申請書、交付決定通知書及び補助率が記載されている関係書類を提出してください。

【その他書類】

■ ⑯会社案内、会社概要等[写し]

パンフレットや会社の設立から現在までの会社全体の概要がわかるものを提出してください。

■ ⑰会社組織図、体制表等[写し]

本社、各営業所等全体の組織がわかるものを提出してください。

■ ⑱決算書(貸借対照表、損益計算書)過去2年分[写し]

過去2年分の貸借対照表、損益計算書を提出してください。

■ ⑲【共同申請・共同受電の場合】給付金の配分等にかかる協定書[写し]

該当する場合のみ作成していただきますので、本財団までご相談ください。

○ 新規申請及び特例増設(1度目及び2度目)の初回申請の場合の応募書類提出先

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県 産業労働観光部 産業立地課 電源地域振興係
TEL 025-280-5164 FAX 025-280-5508

○ 継続申請の場合の応募書類提出先、(申請区分を問わず)応募書類についての問合せ先

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階
一般財団法人 電源地域振興センター 総務企画部 立地審査課
TEL 03-6372-7307 FAX 03-6372-7301

企業立地に至った経緯の記入例

立地状況	対象事業所を立地した経緯
創 業	例1 ○○工場で10年間製造部長として勤務していたが、出身地の当市で独立して新法人を設立することとした。近隣に工場がなく雇用者の確保が容易であること、駅に近く交通の便の良いこと等から現所在地に新設することとした。
	例2 別会社で食品加工場を経営中であるが、当地は○○農家が多いことから、新法人を設立し○○の加工品製造を行うこととした。生産組合の○○保管庫に近いこと、自然環境に恵まれていること、労働力の確保が容易であること等から、建築地は現所在地に決定した。
新規進出	例3 当社は東京都内で○○を製造していたが、業容拡大を図るため○○県に進出することにした。所在地は交通アクセスが良好なところで、市場の将来性が期待できること、市が誘致に積極的に対応してくれたこと等から当該地に進出を決定した。
	例4 ○○の生産が盛んな当地において、比較的軽易な作業で付加価値の高い○○の農産加工品製造への事業展開を図るため、○○の製造事業に進出することにした。購入用地は市の開発地域で自治体の対応が良好であったこと、バイパスに面し交通の便も良いこと等から当該地に進出を決定した。
移 転	例5 創業以来使用してきた工場(○○市○○町1-2-3)が老朽化したため、スクラップ&ビルドも検討したが、用地が狭いこともあり新用地を購入し全面移転した。所在地は同じ市内の○○工業団地内で、港湾、高速道路に近く立地が良いこと、労働力の確保が容易であること、自治体の対応が良かったこと等から現所在地への進出を決定した。
	例6 旧工場(○○市○○町4-5-6)が人員増により手狭となったことから、同市内に新工場を建設し全面移転した。用地物色中に市の斡旋により○○工業団地の広大な用地が確保できたこと、生産拠点の分散化によりリスクの回避が図られること、労働力確保が容易であること等から所在地への進出を決定した。
第二事業所	例7 ○○の加工場を経営していたが、同じ市内の空き工場を購入して第二工場を設立した。工場設立にあたっては地元の若者を優先的に雇用し、また、購入した空き工場以前から勤務していた人も積極的に雇用した。
	例8 市内で○○部品製造を行っているが、経営の安定を図るべく新商品の○○の部品(輸出主体の商品)の製造を開始した。受注増により製造ラインの増加が必要となり、同じ市内の工業団地に第二工場を新設することとした。所在地は県が開発した○○工業団地で、今後の増設へも対応可能な用地が確保できたこと、県と市の積極的な支援が得られたこと等から当該地への進出を決定した。
増 設	例9 会社設立当初から本社工場で○○等の製造を続けているが、近年、需要が伸びており今後とも期待できるので、新たに新式のマシンを購入して製造ラインを増設した。
	例10 他県にある2工場を当工場に集約するため、隣接地を購入して工場建屋を増築して生産ラインを増設した。工場集約に際し、人員は2工場からの異動を中心に、新卒者を新たに数名雇用した。

立地パターン・電力契約・雇用の捉え方に関する確認表（新規申請用）

企業立地のパターン	事業所の施設に着目したケース分け		雇用の転入		立地区分	電力形態	雇用形態	想定される雇用者の確保元			
								新規雇用・他の道府県の事業所から	社内で同一道府県内の転入		
									他市町村の事業所から	同一市町村内の事業所から	
新設	同一の道府県内に当社の既存事業所がない				A	新設	新設	○	—	—	
	同一の道府県内に当社の既存事業所があり、その既存事業所は、F 補助金の対象地域ではない他の市町村にある		その既存事業所からの雇用の転入が	ある	A	新設	新設	○	○	—	
				ない	A	新設	新設	○	—	—	
	同一の道府県内に当社の既存事業所があり、その既存事業所は、F 補助金の対象地域で他の市町村にある	その市町村は発電施設等の所在市町村である	立地地点が発電施設等の所在市町村である	その既存事業所からの雇用の転入が	ある	A	新設	新設	○	○	—
					ない	A	新設	新設	○	—	—
		その市町村は発電施設等の隣接等市町村である	立地地点が発電施設等の隣接等市町村である	その既存事業所からの雇用の転入が	ある	A	新設	新設	○	●	—
					ない	A	新設	新設	○	—	—
		その市町村は発電施設等の隣接等市町村である	立地地点が発電施設等の所在市町村である	その既存事業所からの雇用の転入が	ある	A	新設	新設	○	○	—
					ない	A	新設	新設	○	—	—
	その市町村は発電施設等の隣接等市町村である	立地地点が発電施設等の隣接等市町村である	その既存事業所からの雇用の転入が	ある	A	新設	新設	○	●	—	
				ない	A	新設	新設	○	—	—	
	移転	その既存事業所をその市町村内で全面移転した				B	新設	新設	○	—	●
第二事業所	同一の市町村内に当社の既存事業所がある		その既存事業所とは別地点に新規立地した	その既存事業所からの雇用の転入が	ある	C	新設	新設	○	—	●
					ない	C	新設	新設	○	—	—
増設	その既存事業所の建替えである(スクラップ&ビルド)				D	新設	増設	○	—	—	
	その既存事業所の増設である				D	増設	増設	○	—	—	

上表は同一道府県内に当社の既存事業所が1箇所だけある場合を想定しています。

同一の道府県内に当社の既存事業所が複数ある場合は、上表の複合パターンとなります。

- 雇用増として把握
- 控除雇用者として把握
- そのケースでは定義上生じない

雇用保険被保険者一覧表の記入方法

P16～21の記入例も参照のうえ作成してください。表の行数が不足する場合は、適宜、複数枚に追加のうえ作成してください。

なお、作成の際には、従前からの雇用保険被保険者が平成30年3月31日においても引き続き雇用保険の適用条件を満たしていることを十分に確認してください。(被保険者が役員に就任した場合など)

1. 通常の場合(当初交付期間に係るもので、特例増設のない場合)

(1) 氏名等の記入

■ 新規申請で新設(基礎雇用者が不在)の場合

企業立地日から平成30年3月31日までの新規雇用者、転入者等について、氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入し、平成30年3月31日在籍者は①欄に○を付けます。

■ 新規申請で増設(基礎雇用者がある)の場合

基礎雇用基準日から平成30年3月31日までの新規雇用者、転入者、転出者、離職者等について、氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入し、平成30年3月31日在籍者は①欄に○、基礎雇用基準日在籍者は②欄に○を付けます。

基礎雇用基準日とは、企業立地日の1年前の日が属する半期の末日(今回は平成28年9月30日又は平成29年3月31日)となります。②の下の空欄に基礎雇用基準日を記入してください。

■ 継続申請の場合

平成29年度下期に提出された雇用保険被保険者一覧表の記載順のとおり氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入(離職・転出した者がいてもその行は抹消しない)し、新規雇用者、転入者がある場合は下行に追記した上で、平成30年3月31日在籍者は①欄に○を付けます。

さらに増設の場合は、平成29年度下期に提出された雇用保険被保険者一覧表のとおり基礎雇用基準日在籍者は②欄に○を付け、②の下の空欄に基礎雇用基準日を記入してください。

(2) 年月日等の記入

■ ①欄に○があり、②欄は無印である者

(a)(b)(c)欄のいずれかに該当します。新規雇用者は(a)欄に雇用保険取得年月日、既存事業所からの転入者は(b)(c)欄に転入年月日を記入します。入社年月日と雇用保険取得年月日が異なる場合は、③欄に入社年月日を記入します。転入者は③欄に転入元の事業所名と所在地(市町村名)を記入します。

■ ①欄は無印で、②欄に○がある者

すでに離職又は転出した場合等に該当します。その事由及び離職日又は転出日を③欄に記入します。

■ ①欄、②欄ともに○がある者

(a)欄の雇用保険取得年月日、並びに(b)(c)欄の転入年月日は記入しないでください。

(3) (a)(b)(c)欄の区分

■ (a)新規雇用者

対象の企業・事業所へ、新たに採用され従事している者。

■ (b)他の地域からの転入者

既存事業所から対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者で、「同一市町村等からの転入者」以外の者。

■ (c)同一市町村等からの転入者

a.同一市町村間において、既存事業所から対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

b.同一道府県内において、所在市町村にある既存事業所から隣接市町村にある対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

c.同一道府県内において、隣接市町村にある既存事業所から別の隣接市町村にある対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

d.新設の場合、企業立地日の2カ月前の日より前の「新規雇用者」及び「他の地域からの転入者」

(4) 合計人数等の記入

それぞれの合計人数を求め、以下のように当初交付期間に係る雇用創出効果を算出します。

- ・基礎雇用者数……………②欄の合計雇用者数を記入
- ・控除雇用者数……………(c)欄の合計雇用者数を記入
- ・控除合計数……………②+(c)の合計数を記入
- ・期末雇用者数……………①欄の合計雇用者数を記入
- ・雇用創出効果……………①-(②+(c))の雇用者数を記入

対象事業所を単独で雇用保険上の事業所登録をしているにもかかわらず、期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会の人数が異なる場合、その理由を備考欄に記入します。

2. 特例増設のある場合

企業立地日の属する半期の翌半期以降8年間の交付期間を「当初交付期間」、特例増設日1度目の属する半期の翌半期以降8年間の交付期間を「延長交付期間1」、特例増設日2度目の属する半期の翌半期以降8年間の交付期間を「延長交付期間2」といいます。

今期において、当初交付期間、延長交付期間1、延長交付期間2が重複していない場合、該当の交付期間に係る雇用保険被保険者一覧表のみ作成してください。

今期において、当初交付期間、延長交付期間1、延長交付期間2が重複している場合、重複する交付期間に係る雇用保険被保険者一覧表をそれぞれ作成してください。控除雇用者数の把握等のために必要となります。

(1) 氏名等の記入

■ 初回申請の場合

基礎雇用基準日から平成30年3月31日までの新規雇用者、転入者、転出者、離職者等について、氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入し、平成30年3月31日在籍者は①欄に○、基礎雇用基準日在籍者は②欄に○を付けます。

基礎雇用基準日とは下表のとおりとなります。②の下の空欄に基礎雇用基準日を記入してください。

	当初の企業立地日がH20.3.31以前 (特例増設前は旧制度を適用)	当初の企業立地日がH20.4.1以降 (特例増設前は新制度を適用)
特例増設1度目 (延長交付期間1) に係るもの	特例増設日(1度目)の1年前の日 が属する半期末日	(A) 特例増設日(1度目)の1年前 の日が属する半期末日の雇用 者数 (B) 企業立地日の属する半期の翌 期から特例増設日(1度目)の 属する半期の前期まで(補助金 の不交付期間を除く)の各半期 末日の雇用者数のうち最大の 雇用者数 ⇒(A)と(B)の大きいほうの雇用者 数となる半期末日
特例増設2度目 (延長交付期間2) に係るもの	(A) 特例増設日(2度目)の1年前の日が属する半期末日の雇用者数 (B) 特例増設日(1度目)の属する半期の翌期から特例増設日(2度目)の 属する半期の前期まで(補助金の不交付期間を除く)の各半期末日の 雇用者数のうち最大の雇用者数 ⇒(A)と(B)の大きいほうの雇用者数となる半期末日	

■ 継続申請の場合

平成29年度下期に提出された雇用保険被保険者一覧表の記載順のとおりに氏名と雇用保険被保険者種類・区分を記入(離職・転出した者がいてもその行は抹消しない)し、新規雇用者、転入者がある場合は下行に追記した上で、平成30年3月31日在籍者は①欄に○を付けます。

さらに、平成29年度下期に提出された雇用保険被保険者一覧表のとおり基礎雇用基準日
在籍者は②欄に○を付け、②の下の空欄に基礎雇用基準日を記入してください。

(2) 年月日等の記入

■ ①欄に○があり、②欄は無印である者

(a)(b)(c)欄のいずれかに該当します。(a)欄に雇用保険取得年月日、又は(b)(c)欄に転入年月日を記入します。入社年月日と雇用保険取得年月日が異なる場合は、③欄に入社年月日を記入します。転入者は③欄に転入元の事業所名と所在地(市町村名)を記入します。

■ ①欄は無印で、②欄に○がある者

すでに離職又は転出した場合等に該当します。その事由及び離職日又は転出日を③欄に記入します。

■ ①欄、②欄ともに○がある者

(a)欄の雇用保険取得年月日、並びに(b)(c)欄の転入年月日は記入しないでください。

(3) (a)(b)(c)欄の区分

■ (a)新規雇用者

対象の企業・事業所へ、新たに採用され従事している者。

■ (b)他の地域からの転入者

既存事業所から対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者で、「同一市町村等からの転入者」以外の者。

■ (c)同一市町村等からの転入者

a.同一市町村間において、既存事業所から対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

b.同一道府県内において、所在市町村にある既存事業所から隣接市町村にある対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

c.同一道府県内において、隣接市町村にある既存事業所から別の隣接市町村にある対象事業所へ、人事異動により配属され従事している者。

d.新設の場合、企業立地日の2カ月前の日より前の「新規雇用者」及び「他の地域からの転入者」

(4) 合計人数の記入

それぞれの合計人数を求め、以下のように当初企業立地、特例増設1度目、特例増設2度目に係る雇用創出効果を各々算出します。

- ・基礎雇用者数……………②欄の合計雇用者数を記入
- ・控除雇用者数……………(c)欄の合計雇用者数を記入
- ・控除合計数……………②+(c)の合計数を記入
- ・期末雇用者数……………①欄の合計雇用者数を記入
- ・雇用創出効果……………①-(②+(c))の雇用者数を記入

対象事業所を単独で雇用保険上の事業所登録をしているにもかかわらず、期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会の人数が異なる場合、その理由を備考欄に記入します。

平成 30 年度 上期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

審査依頼書

継続：平成30年4月23日～5月11日
新規・特例増設初回：平成30年4月23日～5月15日
平成 30 年 5 月 10 日

(1)申請者名

企業名	株式会社 △△△△			
本社所在地	〒123 - 3456 ○○県○○市○○町1丁目2番3号			
代表者名	代表取締役 電源 太郎 実印			
法人番号(13桁)	1	2	3	4
	2	3	4	5
	6	7	8	9
	0	1	2	3
今回の申請通算(2期目)	2			

(2)企業概要

企業立地日の翌々半期から申請の場合は2期目から開始	全従業員数	1,253 人
主な事業内容：自動車部品(気化器)製造	資本金	2,500 百万円
業種：自動車・同附属品製造業	決算期	3 月
設立日：昭和 31 年 4 月 1 日	(事業所名)	本社
対象事業所以外の近傍店	1:	○○県○○市○○町1丁目2番3号
(3ヶ所以内)	2:	○○県○○市○○町6丁目78番9号
	3:	○○県△△市△△町3丁目8番765号

①損益実績及び見通し

事業年度	売上高	営業損益	経常損益	当期損益
平成 27 年度 (実績) (27 年 4 月 ~ 28 年 3 月)	56,813	1,432	△121	△113
平成 28 年度 (実績) (28 年 4 月 ~ 29 年 3 月)	58,713	1,548	378	153
平成 29 年度 (見通し) (29 年 4 月 ~ 30 年 3 月)	59,800	1,700	430	170

②販売状況

主要製品別 又は部門別	平成 27 年度 (実績)		平成 28 年度 (実績)		平成 29 年度 (見通し)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
1: 気化器類	8,500千個	30,300	9,000千個	31,465	9,500千個	33,213
2: 燃料噴射部品	2,000千個	17,200	2,400千個	20,680	2,100千個	18,100
3: ポンプ類	150千個	7,500	80千個	4,000	100千個	5,000
その他		1,813		2,568		3,487
計		56,813		58,713		59,800

※「②販売状況」の金額と「①損益実績及び見通し」の売上高は一致するように記載

<記入例>

③株式(出資)関係

主要株主名(出資者名)	住所	※都道府県名のみ記載	持株数 (出資金額)	持株(出資) 比率
1: ○○銀行	東京都		4,652	9.3 %
2: △△銀行	△△県		4,010	8.0 %
3: △△信用金庫	○○県		3,893	7.8 %
4: ○○自動車(株)	○○県		3,650	7.3 %
5: 電源 太郎	○○県		3,405	6.8 %
その他			30,390	60.8 %
計	上場(証券部) JASDAQ	非上場	50,000	100 %

1 () %) うち、自治体
2 () %) 持株(出資)比率
3 () %) 自治体持株(出資)が無い場合は「0」と記入

④借入金・預金関係

借入先	借入金額	預金額
1: ○○銀行	3,056	1,232
2: △△信用金庫	1,711	354
3: □□(株)	745	
その他	4,144	784
計	9,656	2,370

(単位:百万円)

(3)今回の申請に係る連絡窓口

事業所名	株式会社 △△△△ 本社		
住所	〒123 - 3456	○○県○○市○○町1丁目2番3号	
担当者	所属: 総務部	役職: 総務課長	氏名: △△ △△
副担当者	所属: 総務部	役職: 総務主任	氏名: □□ □□
電話:	1234-00-0000	FAX:	1234-00-0001
メールアドレス:	○○@△△△△.co.jp		

(4) 交付対象事業所概要

※は初回申請時の内容となります。

事業所名: **株式会社 △△△△ △△工場**

所在地: 〒 **123 - 3489**
〇〇県〇〇市〇〇町4丁目32番1号

H6. 11. 1以降の市町村合併があった場合は事業所が属していた旧市町村名を()内に記入
 合併の有無: (**有**) (**無**) (旧市町村名: **△△△町**)

同一道府県内の既存事業所: (**有**) (**無**) (事業所名: **本社、〇〇工場、△△営業所**)

事業内容(製品): **自動車部品(気化器)製造** 業種: **自動車・同附属品製造業**

※事業所立地に至った経緯(具体的に)
△△市で〇〇を製造している〇〇工場が増産により手狭になったため、立地条件(交通・地価が廉価等)が良好で、労働力の確保が容易な同市に新工場を建設し、全面移転した。

※企業立地日: 平成 **29** 年 **5** 月 **1** 日

※特例増設日1: 平成 年 月 日 ※特例増設日2: 平成 年 月 日

※立地区分: (**A**) (**B**) (**C**) (**D**) 電力形態: (**新設**) (**増設**) 雇用形態: (**新設**) (**増設**)

※特例給付に係る投資額の有無: (**有**) (**無**) 有の場合…(投資金額: **1,200** 万円)

工業団地名: **〇〇中核工業団地** 管轄ハローワーク: **〇〇** 公共職業安定所

電力会社等: **△△電力 〇〇営業所** (電話: **5678-00-0000** FAX: **5678-00-0001**)

※共同申請の有無: (**有**) (**無**) ※共同受電の有無: (**有**) (**無**)

過去に当給付金を受給した実績の有無: (**有**) (**無**) 有終了・受給中・無()

有終了の場合…当初申請年度: (平成 年度) 継続申請の場合は「受給中」を選択

指定管理者の指定の有無: (**有**) (**無**) 工業団地への立地ではない場合は「非該当」と記入

特例給付の有無: (**有**) (**無**)

申請者以外による電気料金負担の有無: (**有**) (**無**)

(5) 添付提出書類

※添付提出書類は、漏れの無いようにしてください。

【電力関係書類】 (②~⑤は写し) チェック欄(提出は○) ↓

① 電力帳票まとめ表【様式1】	<input type="checkbox"/>
② 電力使用開始申込書又は増設申込書等(企業立地日等を確認できるもの) ※1	<input type="checkbox"/>
③ 電力の検針票又は使用量のお知らせ等(使用期間が確認できるもの)	<input type="checkbox"/>
④ 電気料金請求書、料金内訳明細書等(電気料金算定方法が確認できるもの)	<input type="checkbox"/>
⑤ 電気料金の領収書又は口座振替のお知らせ等(料金支払が確認できるもの)	<input type="checkbox"/>

※1: 初回申請及び継続申請で契約電力を変更した場合のみ必要。

【雇用関係書類】 (⑦、⑩~⑬は写し)

⑥ 雇用保険被保険者一覧表【様式2】	<input type="checkbox"/>
⑦ 事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会(ハローワークより入手してください)	<input type="checkbox"/>
⑧ 事業所別雇用内訳表【様式3】 ※2	<input type="checkbox"/>
⑨ 誓約書【様式4】	<input type="checkbox"/>
⑩ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用) ※3	<input type="checkbox"/>
⑪ タイムカード又は出勤簿等(平成30年3月31日を含むもの) ※3	<input type="checkbox"/>
⑫ 労働者名簿 ※4	<input type="checkbox"/>
⑬ 賃金台帳 ※5	<input type="checkbox"/>

⑫⑬は労働基準法で事業所ごとに作成・保存が義務づけられています

※2: 異動状況(旧ヘッダー2)照会への登録が対象事業所単独でなされている場合は不要。

※3: 期末雇用者分すべてが必要。

※4、※5:

・特例給付金が加算されない場合、新規申請時には新規雇用者及び他の地域からの転入者のうち3人(契約電力が1,500kWを超える場合は20人)必要。継続申請時には不要。

・特例給付金が加算される場合、新規申請時及び特例増設(1度目及び2度目)の初回申請時には、新規雇用者その他の地域からの転入者全員分が必要。継続申請時には前回提出以降の新規雇用者その他の地域からの転入者全員分が必要。

【特例給付金に係る投資書類】 (⑭は写し)

⑭ 特例給付金に係る付属書類(様式5-1、5-2、様式5-2の別紙1、別紙2)	<input type="checkbox"/>
⑮ 固定資産台帳及び経理処理関係書類	<input type="checkbox"/>

【その他書類】 (写し)

⑯ 会社案内、会社概要等	<input type="checkbox"/>
⑰ 会社組織図、体制表等	<input type="checkbox"/>
⑱ 決算書(貸借対照表、損益計算書)過去2年分	<input type="checkbox"/>
⑲ 【共同申請・共同受電の場合】給付金の配分等にかかる協定書	<input type="checkbox"/>

その他必要に応じ、書類の提出をお願いすることがあります。

提出・連絡先

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号 堀留中央ビル7階
 (一財)電源地域振興センター 総務企画部 立地審査課

電話: **03-6372-7307** FAX: **03-6372-7301**

※新規及び特例増設(初回)申請の場合の応募書類提出先は新潟県です。

<記入例>

電力帳票まとめ表

【対象電気料金】

- 継続申請：平成29年10月1日～平成30年3月31日までの支払電気料金。
- 新規申請および特例増設の初回申請（継続申請との重複期間を除く）：企業立地日・特例増設日の属する月の翌月以降の支払分で、かつ平成29年10月1日～平成30年3月31日までの支払電気料金。
- 契約種別が複数ある場合は、別途電力契約ごとに集計表を作成し、各月ごとに合算して記入。

※ 但し、上記期間中の支払であっても、支払期日（早収期限）後の支払で翌半期の支払電気料金については対象外となります。

●その他料金（遅収料金、延滞利息、契約超過金等）について確認してください。（有・無）

企業名（法人名又は個人名）	事業所名
株式会社 △△△△	株式会社 △△△△ △△工場

○契約種別	高圧電力
○企業立地日	平成 29 年 4 月 1 日
	○特例増設日1
	平成 年 月 日
	○特例増設日2
	平成 年 月 日

帳票月分	使用期間	検計日 (計量日)	支払期日 (早収期限)	支払日	契約電力 [kW]	早収料金 (a) (円)	その他料金 (b) 遅収料金 延滞利息 契約超過金等 (円)	電気料金 (a+b) (円)	消費税等 (c) (円)	請求金額 (a+b+c) (円)
①	H29.9 月分 9 / 1 ~ 9 / 30	10 / 1	10 / 30	10 / 30	86	175,437	0	175,437	14,034	189,471
②	10 月分 10 / 1 ~ 10 / 31	11 / 1	11 / 30	12 / 10	86	187,543	0	187,543	15,003	202,546
③	11 月分 11 / 1 ~ 11 / 30	12 / 1	12 / 30	12 / 30	86	164,886	562	165,448	13,190	178,638
④	12 月分 12 / 1 ~ 12 / 31	1 / 1	1 / 30	1 / 30	87	186,541	0	186,541	14,923	201,464
⑤	H30.1 月分 1 / 1 ~ 1 / 31	2 / 1	3 / 2	3 / 2	87	198,746	0	198,746	15,899	214,645
⑥	2 月分 2 / 1 ~ 2 / 28	3 / 1	3 / 30	3 / 30	87	197,453	0	197,453	15,796	213,249
⑦	月分 / / ~ / /	/ /	/ /	/ /						
	合計				519	1,110,606	562	1,111,168	88,845	1,200,013

【新規申請で電力形態が増設の場合のみ 下表も記入】

- 企業立地日の属する月に支払った分を含む過去1年間の実績を記入

実支払電気料金（算定に用いる電気料金）

帳票月分	使用期間	検計日 (計量日)	支払期日 (早収期限)	支払日	契約電力 [kW]	早収料金 (a) (円)	その他料金 (b) 遅収料金 延滞利息 契約超過金等 (円)	電気料金 (a+b) (円)	消費税等 (c) (円)	請求金額 (a+b+c) (円)
①	H28.4 月分 4 / 1 ~ 4 / 30	5 / 1	5 / 30	5 / 30	44	86,092	0	86,092	6,887	92,979
②	5 月分 5 / 1 ~ 5 / 31	6 / 1	6 / 30	6 / 30	44	89,592	0	89,592	7,167	96,759
③	6 月分 6 / 1 ~ 6 / 30	7 / 1	7 / 30	7 / 30	44	81,092	0	81,092	6,487	87,579
④	7 月分 7 / 1 ~ 7 / 31	8 / 1	8 / 30	8 / 30	44	92,342	0	92,342	7,387	99,729
⑤	8 月分 8 / 1 ~ 8 / 31	9 / 1	9 / 30	9 / 30	44	93,274	0	93,274	7,461	100,735
⑥	9 月分 9 / 1 ~ 9 / 30	10 / 1	10 / 30	10 / 30	44	91,281	0	91,281	7,302	98,583
⑦	10 月分 10 / 1 ~ 10 / 31	11 / 1	11 / 30	11 / 30	46	95,130	0	95,130	7,610	102,740
⑧	11 月分 11 / 1 ~ 11 / 30	12 / 1	12 / 30	12 / 30	46	93,139	0	93,139	7,451	100,590
⑨	12 月分 12 / 1 ~ 12 / 31	1 / 1	1 / 30	1 / 30	46	94,105	0	94,105	7,528	101,633
⑩	H29.1 月分 1 / 1 ~ 1 / 31	2 / 1	3 / 2	3 / 2	50	101,404	0	101,404	8,112	109,516
⑪	2 月分 2 / 1 ~ 2 / 28	3 / 1	3 / 30	3 / 30	50	104,415	0	104,415	8,353	112,768
⑫	3 月分 3 / 1 ~ 3 / 31	4 / 1	4 / 30	4 / 30	50	111,546	0	111,546	8,923	120,469
	合計				552	1,133,412	0	1,133,412	90,668	1,224,080

所在市町村のむつ市に平成29年11月新設で企業立地

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第二工場 】

【企業立地日 平成 29年 11月 1日】

【特例増設日1度目 平成 年 月 日】

【特例増設日2度目 平成 年 月 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……A	0 人
控除雇用者数 (c)……B	7 人
控除合計数 A+B=C	7 人
期末雇用者数 ①……D	20 人
雇用創出効果 D-C	13 人

【備考: 期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……E	人
控除雇用者数 (c)……F	人
控除合計数 E+F=G	人
期末雇用者数 ①……D	人
雇用創出効果 D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……H	人
控除雇用者数 (c)……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H30.3.31 在籍者 該当者に○	既存事業所からの転入者		② 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、離職・転出の事由・日付、転出先事業所等
				(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 他の地域から 転入年月日		
1	○○ ○○	1	○			H29.11.10	むつ第一工場(むつ市)
2	○○ ○○	1	○			H29.11.10	むつ第一工場(むつ市)
3	○○ ○○	1	○			H29.11.10	むつ第一工場(むつ市)
4	○○ ○○	1	○			H29.11.10	むつ第一工場(むつ市)
5	○○ ○○	1	○	企業立地日の2カ月前の日より前の転入者は(c)に記入		H29.11.10	むつ第一工場(むつ市)
6	○○ ○○	1	○			H29.7.21	本社工場(青森市)
7	○○ ○○	1	○		H29.11.10		おいらせ工場(おいらせ町)
8	○○ ○○	1	○		H29.11.10		おいらせ工場(おいらせ町)
9	○○ ○○	1	○		H29.11.10		六ヶ所工場(六ヶ所村)
10	○○ ○○	1	○		H29.11.10		六ヶ所工場(六ヶ所村)
11	○○ ○○	1	○			H29.8.1	
12	○○ ○○	1	○	H29.10.1			
13	○○ ○○	1	○	H29.10.1			
14	○○ ○○	1	○	H29.10.1			
15	○○ ○○	1	○	H29.10.1			
16	○○ ○○	1	○	H29.10.1			
17	○○ ○○	1	○	H29.11.1			
18	○○ ○○	1	○	H29.11.1			
19	○○ ○○	1	○	H29.11.1			
20	○○ ○○	1	○	H29.12.1			入社日 H29.11.10
合計			① 20 人	(a) 9 人	(b) 4 人	(c) 7 人	② 0 人

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

隣接市町村の三沢市に平成30年2月新設で企業立地

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ 三沢第二工場 】

【企業立地日 平成 30年 2月 1日】

【特例増設日1度目 平成 年 月 日】

【特例増設日2度目 平成 年 月 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②……A	0 人
控除雇用者数	(c)……B	9 人
控除合計数	A+B=C	9 人
期末雇用者数	①……D	20 人
雇用創出効果	D-C	11 人

【備考: 期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②……E	人
控除雇用者数	(c)……F	人
控除合計数	E+F=G	人
期末雇用者数	①……D	人
雇用創出効果	D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②……H	人
控除雇用者数	(c)……I	人
控除合計数	H+I=J	人
期末雇用者数	①……D	人
雇用創出効果	D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	①			②	③	
			H30.3.31 在籍者 該当者に○	(a) 新規雇用者 取得年月日	既存事業所からの転入者			
					(b) 他の地域から 転入年月日			(c) 同一市町村等から 転入年月日
1	○○ ○○	1	○			H30.2.10		三沢第一工場(三沢市)
2	○○ ○○	1	○			H30.2.10		三沢第一工場(三沢市)
3	○○ ○○	1	○			H30.2.10		三沢第一工場(三沢市)
4	○○ ○○	1	○		同一県内において「隣接」から「隣接」への転入者は(c)に記入	H30.2.10		三沢第一工場(三沢市)
5	○○ ○○	1	○			H30.2.10		むつ第一工場(むつ市)
6	○○ ○○	1	○		同一県内において「所在」から「隣接」への転入者は(c)に記入	H29.11.21		本社工場(青森市)
7	○○ ○○	1	○			H30.2.20		おいらせ工場(おいらせ町)
8	○○ ○○	1	○			H30.2.20		六ヶ所工場(六ヶ所村)
9	○○ ○○	1	○			H30.2.20		本社工場(青森市)
10	○○ ○○	1	○			H29.11.1		
11	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
12	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
13	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
14	○○ ○○	1	○	H30.2.1				入社日 H29.12.10
15	○○ ○○	1	○	H30.3.1				
16	○○ ○○	1	○	H30.3.1				入社日と雇用保険取得日が異なる場合は入社日を記入
17	○○ ○○	1	○	H30.3.1				
18	○○ ○○	1	○	H30.3.1				
19	○○ ○○	1	○	H30.3.1				
20	○○ ○○	1	○	H30.3.1				
合計			① 20 人	(a) 10 人	(b) 1 人	(c) 9 人	② 0 人	

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

隣接市町村の三沢市に平成28年8月増設で企業立地 **継続申請の場合**

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ 三沢第一工場】
 【企業立地日 平成 28年 8月 1日】
 【特例増設日1度目 平成 年 月 日】
 【特例増設日2度目 平成 年 月 日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……A	9 人
控除雇用者数 (c)……B	1 人
控除合計数 A+B=C	10 人
期末雇用者数 ①……D	14 人
雇用創出効果 D-C	4 人

【備考: 期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

1人の相違理由(一覧表14人、異動状況照会15人)
 高年齢被保険者1人を除いたため。

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……E	人
控除雇用者数 (c)……F	人
控除合計数 E+F=G	人
期末雇用者数 ①……D	人
雇用創出効果 D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……H	人
控除雇用者数 (c)……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H30.3.31 在籍者 該当者に○			② H27.9.30 基礎雇用基準日の在籍者 該当者に○		③ 転入元事業所(所在地)、離職・転出の事由・日付、転出先事業所等
			(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 他地域から 転入年月日	(c) 同一市町村等から 転入年月日	既存事業所からの転入者		
1	○○ ○○	1	○				○	
2	電源 太郎	1					○	H28.4.25離職
3	○○ ○○	1	○				○	
4	○○ ○○	1	○				○	
5	○○ ○○	1	○				○	
6	電源 花子	1					○	H28.7.31本社工場へ転出
7	○○ ○○	1	○				○	
8	○○ ○○	1					○	H29.7.31離職
9	○○ ○○	1	○				○	
10	○○ ○○	1	○	H28.8.3				
11	○○ ○○	1						H29.11.29離職
12	○○ ○○	1						H30.1.10離職
13	○○ ○○	1						H30.1.31本社工場へ転出
14	○○ ○○	1	○		H28.9.24			本社工場(青森市)
15	○○ ○○	1	○	H28.11.19				
16	○○ ○○	1	○		H29.7.19			本社工場(青森市)
17	○○ ○○	1	○	H30.1.1				
18	○○ ○○	1	○			H30.1.1		むつ第一工場(むつ市)
19	電源 太郎	1	○	H30.2.20				入社日 H28.12.20
20	電源 花子	1	○		H30.2.20			本社工場(青森市)
合計			① 14 人	(a) 4 人	(b) 3 人	(c) 1 人	② 9 人	

※ “(b) 他地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。
 ※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> 特例増設(当初交付期間)

(様式2)

所在市町村のむつ市に平成25年4月増設で企業立地(新制度適用)し、平成27年11月特例増設1度目、平成29年12月特例増設2度目を行った場合で、特例増設2度目の初回申請

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第一工場】

【企業立地日 平成 25年 4月 1日】

【特例増設日1度目 平成 27年 11月 1日】

【特例増設日2度目 平成 29年 12月 1日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……A	2人
控除雇用者数 (c)……B	4人
控除合計数 A+B=C	6人
期末雇用者数 ①……D	20人
雇用創出効果 D-C	14人

【備考: 期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……E	人
控除雇用者数 (c)……F	人
控除合計数 E+F=G	人
期末雇用者数 ①……D	人
雇用創出効果 D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数 ②……H	人
控除雇用者数 (c)……I	人
控除合計数 H+I=J	人
期末雇用者数 ①……D	人
雇用創出効果 D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H30.3.31 在籍者 該当者に○			② H24.9.30 基礎雇用基準日の在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、離職・転出の事由・日付、転出先事業所等
			(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 既存事業所からの転入者 他地域から 転入年月日	(c) 同一市町村等から 転入年月日		
1	○○ ○○	1	○			○	
2	○○ ○○	1	○			○	
3	○○ ○○	1	○	H25.4.1			
4	○○ ○○	1	○	H25.4.1			
5	○○ ○○	1	○	H25.4.1			
6	○○ ○○	1	○			H27.11.1	むつ営業所(むつ市)
7	○○ ○○	1	○			H27.11.1	むつ営業所(むつ市)
8	○○ ○○	1	○			H27.12.1	むつ営業所(むつ市)
9	○○ ○○	1	○		H27.12.1		六ヶ所工場(六ヶ所村)
10	○○ ○○	1	○		H27.12.1		六ヶ所工場(六ヶ所村)
11	○○ ○○	1	○			H29.11.15	むつ第二工場(むつ市)
12	○○ ○○	1	○	H29.12.1			
13	○○ ○○	1	○	H29.12.1			
14	○○ ○○	1	○	H29.12.1			
15	○○ ○○	1	○	H29.12.1			
16	○○ ○○	1	○	H29.12.1			
17	○○ ○○	1	○	H29.12.1			
18	○○ ○○	1	○	H29.12.1			
19	○○ ○○	1	○	H29.12.1			
20	○○ ○○	1	○	H29.12.1			
合計			① 20人	(a) 12人	(b) 2人	(c) 4人	② 2人

※ “(b) 他地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> 特例増設(延長交付期間1)

(様式2)

所在市町村のむつ市に平成25年4月増設で企業立地(新制度適用)し、平成27年11月特例増設1度目、平成29年12月特例増設2度目を行った場合で、特例増設2度目の初回申請

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第一工場】

【企業立地日 平成 25年 4月 1日】

【特例増設日1度目 平成 27年 11月 1日】

【特例増設日2度目 平成 29年 12月 1日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②……A	人
控除雇用者数	(c)……B	人
控除合計数	A+B=C	人
期末雇用者数	①……D	人
雇用創出効果	D-C	人

【備考: 期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②……E	5人
控除雇用者数	(c)……F	4人
控除合計数	E+F=G	9人
期末雇用者数	①……D	20人
雇用創出効果	D-G	11人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②……H	人
控除雇用者数	(c)……I	人
控除合計数	H+I=J	人
期末雇用者数	①……D	人
雇用創出効果	D-J	人

番号	氏名	被保険者種類・区分	①			②	③	
			H30.3.31 在籍者 該当者に○	(a) 新規雇用者 取得年月日	既存事業所からの転入者			
				(b) 他の地域から 転入年月日	(c) 同一市町村等から 転入年月日	H27.3.31 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○		
1	○○ ○○	1	○			○		
2	○○ ○○	1	○			○		
3	○○ ○○	1	○	H25.4.1		○		
4	○○ ○○	1	○	H25.4.1		○		
5	○○ ○○	1	○	H25.4.1		○		
6	○○ ○○	1	○		H27.11.1		むつ営業所(むつ市)	
7	○○ ○○	1	○		H27.11.1		むつ営業所(むつ市)	
8	○○ ○○	1	○		H27.12.1		むつ営業所(むつ市)	
9	○○ ○○	1	○		H27.12.1		六ヶ所工場(六ヶ所村)	
10	○○ ○○	1	○		H27.12.1		六ヶ所工場(六ヶ所村)	
11	○○ ○○	1	○			H29.11.15	むつ第二工場(むつ市)	
12	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
13	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
14	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
15	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
16	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
17	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
18	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
19	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
20	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
合計			① 20人	(a) 9人	(b) 2人	(c) 4人	② 5人	

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

<記入例> 特例増設(延長交付期間2)

(様式2)

所在市町村のむつ市に平成25年4月増設で企業立地(新制度適用)し、平成27年11月特例増設1度目、平成29年12月特例増設2度目を行った場合で、特例増設2度目の初回申請

雇用保険被保険者一覧表

【事業所名: 株式会社 ○○○○ むつ第一工場】
 【企業立地日 平成 25年 4月 1日】
 【特例増設日1度目 平成 27年 11月 1日】
 【特例増設日2度目 平成 29年 12月 1日】

1. 当初企業立地(当初交付期間)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……A	人
控除雇用者数	(c)・……B	人
控除合計数	A+B=C	人
期末雇用者数	①・……D	人
雇用創出効果	D-C	人

【備考: 期末雇用者数と事業所台帳異動状況照会が、雇用保険上、対象事業所を単独登録しているにも拘わらず不一致の場合】

2. 特例増設1度目(延長交付期間1)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……E	人
控除雇用者数	(c)・……F	人
控除合計数	E+F=G	人
期末雇用者数	①・……D	人
雇用創出効果	D-G	人

3. 特例増設2度目(延長交付期間2)に係る雇用創出効果

基礎雇用者数	②・……H	10人
控除雇用者数	(c)・……I	1人
控除合計数	H+I=J	11人
期末雇用者数	①・……D	20人
雇用創出効果	D-J	9人

番号	氏名	被保険者種類・区分	① H30.3.31 在籍者 該当者に○	既存事業所からの転入者			② H29.3.31 基礎雇用 基準日の 在籍者 該当者に○	③ 転入元事業所(所在地)、 離職・転出の事由・日付、 転出先事業所等
				(a) 新規雇用者 取得年月日	(b) 他の地域から 転入年月日	(c) 同一市町村等から 転入年月日		
1	○○ ○○	1	○				○	
2	○○ ○○	1	○				○	
3	○○ ○○	1	○	H25.4.1			○	
4	○○ ○○	1	○	H25.4.1			○	
5	○○ ○○	1	○	H25.4.1			○	
6	○○ ○○	1	○			H27.11.1	○	むつ営業所(むつ市)
7	○○ ○○	1	○			H27.11.1	○	むつ営業所(むつ市)
8	○○ ○○	1	○			H27.12.1	○	むつ営業所(むつ市)
9	○○ ○○	1	○		H27.12.1		○	六ヶ所工場(六ヶ所村)
10	○○ ○○	1	○		H27.12.1		○	六ヶ所工場(六ヶ所村)
11	○○ ○○	1	○			H29.11.15		むつ第二工場(むつ市)
12	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
13	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
14	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
15	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
16	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
17	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
18	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
19	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
20	○○ ○○	1	○	H29.12.1				
合計			① 20人	(a) 9人	(b) 0人	(c) 1人	② 10人	

※ “(b)他の地域から”に該当する者は、転入時に必ず転入元、転入先、転入日が確認出来る資料(辞令の写し等)をご提出ください。

※ 該当者なしの場合は、それぞれの合計に「0(ゼロ)」を記入してください。

事業所別雇用内訳表

【記入方法】

- (1) 対象事業所の期末(平成30年3月31日)在籍の雇用者数と事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会の雇用者数が一致しない場合、記入してください。
対象事業所を単独で雇用保険上の事業所として登録している場合は作成不要です。
- (2) **1番の行に対象事業所を記入してください。**
- (3) 2番以降の行は対象事業所と同一道府県内の事業所を優先して記入してください。
なお、事業所が多数ある場合、他の道府県の事業所について、まとめて1行に記入しても結構です。
- (4) 合計が事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会と一致しない場合は、「不一致理由欄」にその理由を記入してください。

【企業名: 株式会社 ○○○○】 平成30年3月31日 現在

番号	事業所名	住所	期末雇用者数	備考
1	△△工場	青森県△△市○○1-2-3	30	65歳以上の者1人除いた
2	本社	青森県○○市□□4-56-7	85	
3	○○工場	青森県○○市□□8-9-11	35	資格喪失届未提出者1人除いた
4	△□営業所	青森県△□市△▽3-5-67	5	
5	○○○支社	青森県○○○町▽○8-204	25	
6		青森県以外の事業所 28ヶ所	355	
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
合 計			535 人	

【合計と事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会との不一致理由】

2人の相違理由 (内訳表 535人 ・ 異動状況照会 537人)

△△工場の高年齢被保険者1人及び○○○工場の雇用保険被保険者資格喪失届未提出者1人計2人を除いたため。

合計は、「事業所台帳異動状況(旧ヘッダー2)照会」の数値と一致することを確認し、下記のいずれかを○で囲んでください。

一致 ・ **不一致**

平成30年度上期

継続 : 平成30年4月23日～5月11日
新規・特例増設初回 : 平成30年4月23日～5月15日

→ 平成 30 年 5 月 10 日

新潟県知事 殿

誓 約 書

1. 平成30年度上期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業に係る補助対象事業所
に関して、提出している雇用保険被保険者一覧表において記載の、平成30年3月31日現在
の在籍者に対して、平成30年3月31日を含む期間の賃金の支払い実績または義務が

- A. 全員にあります。
- B. 特記事項に示す者を除きあります。

(特記事項)

育児休業のため賃金の支払いがない者:○○花子、○○さくら

(注) 傷病、育児等による長期休業により、賃金の支払い実績または義務のない者がいる場合に記入

2. **【新規申請時、特例増設(1度目及び2度目)の初回申請時のみ】**

平成30年度上期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業に係る補助対象事業所
に関して、提出している雇用保険被保険者一覧表において記載の、新規雇用者及び
他の地域からの転入者に対して、新設の場合は企業立地日の2カ月前の日より前に、
増設(特例増設を含む)の場合は基礎雇用基準日より前に、賃金を支払った者は

- A. 一切ありません。
- B. 特記事項に示す以外にはありません。

(特記事項)

転入前からの雇用のため賃金の支払いがある者:○○三郎

(注) 継続申請の場合は記入不要

3. 自社(事業者が個人である場合にはその者)又は自社の役員等(法人である場合は役員又は
支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体
である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。)は、暴力団
又は暴力団員ではありません。
また、これらの者と社会的に非難されるような関係はありません。

上記について相違ないことを誓約いたします。

また、上記3について県が必要な場合には、新潟県警察本部に照会することを承諾いたします。

企業名 株式会社 ○○○○

代表者名 代表取締役 ○○○○

実印

対象事業所名 ○○工場

特例給付金に係る付属書類

1. 申請者

企業名(法人名又は個人名)	事業所名
株式会社 ○○○○	○○工場

応募要領P17～P20参照のうえ
対象事業所住所を確認し記入

所在・隣接の区分	所在・隣接
----------	-------

2. 今回の給付に関する事項

企業立地日	平成 29 年 11 月 1 日	立地形態	新設・増設
-------	------------------	------	-------

3. 今回の企業立地に伴って取得した固定資産とその額

- ・固定資産が多数、多額の場合は、適宜の方法で区分調整、あるいは耐用年数ごと一括して記入してください。
- ・固定資産に国や自治体の補助金を充当(予定も含む)の場合は、「B. 圧縮額」に補助金充当額を記入してください。
- ・補助金を充当していない場合は、「B. 圧縮額」に0を記入してください。その場合、「C. 固定資産計上価額」と「A. 取得価額」は同額になります。
- ・「A. 取得価額」から「B. 圧縮額」を差引いた「C. 固定資産計上価額」の合計額が、立地形態及び所在・隣接の区分による基準金額以上であることを確認してください。

固定資産の名称	数量	取得の時期	耐用年数(年)	A. 取得価額(税抜/円)	B. 圧縮額(補助金充当額)(円)	C. 固定資産計上価額(税抜/円)	設置・保管場所	備考
1 ○○○○リフト	1	平成 29 年 11 月 18 日	4	2,200,000	0	2,200,000	○○工場内北側	補助金充当の場合は補助金名称を記入
2 ○○○○裁断機	2	平成 29 年 11 月 22 日	7	3,800,000	0	3,800,000	○○工場内中央	
3 ○○○○包装機	1	平成 29 年 12 月 30 日	12	3,600,000	2,700,000	900,000	○○工場内東側	○○支援事業補助金
4 ○○○○設備	一式	平成 30 年 1 月 25 日	12	4,450,000	0	4,450,000	○○工場内南側	
5		平成 年 月 日						
6		平成 年 月 日						
7		平成 年 月 日						
計				14,050,000	2,700,000	11,350,000		

注1) この表に記入した固定資産の固定資産台帳及び経理処理書類(基準金額以上)の写しを添付してください。経理処理書類とは、契約書、請求書、領収書等です。

注2) 固定資産に国や自治体の補助金を充当(予定も含む)の場合は、その補助金の交付申請書、交付決定通知書、補助率が記載されている関係書類の写しを添付してください。

注3) 固定資産台帳に複数に渡って当該固定資産が記載されている場合は、当該固定資産にラインマーカー等で印を付すなどして、他の固定資産と区別できるように協力をお願いします。

特例増設に係る付属書類

1. 申請者

企業名(法人名又は個人名)	事業所名
株式会社 ○○○○	○○工場

2. 今回の特例増設に至った経緯

<p>応募要領P17~P20参照のうえ 対象事業所所在地を確認し記入</p> <p>平成25年4月に稼働した△△工場(燃料噴射部品製造)が増産により手狭になったため、平成27年8月に隣接地に新工場を増設、さらに平成29年4月に隣接地に新工場を増設することになった。</p>
--

3. 当初の企業立地に関する事項

企業立地日	平成 25 年 4 月 1 日
新規申請時期	平成 25 年 下 期
立地形態	新設・増設
所在・隣接の区分	所在・隣接

4. 特例増設に関する事項

1度目の特例増設日	平成 27 年 8 月 16 日
2度目の特例増設日	平成 29 年 4 月 16 日

5. 今回の特例増設に伴って取得した固定資産の内容

- ・固定資産が多数、多額の場合は、適宜の方法で区分調整、あるいは耐用年数ごと一括して記入してください。
- ・固定資産に国や自治体の補助金を充当(予定も含む)の場合は、「B. 圧縮額」に補助金充当額を記入してください。
- ・補助金を充当していない場合は、「B. 圧縮額」に0を記入してください。その場合、「C. 固定資産計上価額」と「A. 取得価額」は同額になります。
- ・「A. 取得価額」から「B. 圧縮額」を差引いた「C. 固定資産計上価額」の合計額が、所在・隣接の区分による基準金額以上であることを確認してください。

固定資産の名称	数量	取得の時期	耐用年数(年)	A. 取得価額(税抜/円)	B. 圧縮額(補助金充当額)(円)	C. 固定資産計上価額(税抜/円)	設置・保管場所	備考
1 ○○○○リフト	1	平成 29 年 5 月 18 日	4	2,200,000	0	2,200,000	△△工場内北側	補助金充当の場合は補助金名称を記入
2 ○○○○包装机	2	平成 29 年 6 月 30 日	12	3,600,000	2,700,000	900,000	△△工場内東側	○○支援事業補助金
3		平成 年 月 日						
4		平成 年 月 日						
5		平成 年 月 日						
6		平成 年 月 日						
計				5,800,000	2,700,000	3,100,000		

注1) この表に記入した固定資産の固定資産台帳及び経理処理書類(基準金額以上)の写しを添付してください。経理処理書類とは、契約書、請求書、領収書等です。

注2) 固定資産に国や自治体の補助金を充当(予定も含む)の場合は、その補助金の交付申請書、交付決定通知書、補助率が記載されている関係書類の写しを添付してください。

注3) 固定資産台帳に複数に渡って当該固定資産が記載されている場合は、当該固定資産にラインマーカー等で印を付すなどして、他の固定資産と区別できるように協力をお願いします。

6. 今回の特例増設による交付期間延長に適用される基礎数値

基礎数値は別紙の「特例増設に係る基礎数値算出表」による。

基礎契約電力	285 kW
基礎電気料金(月平均)	1,138,300 円
基礎雇用者数	58 人

特例増設に係る基礎数値算出表

1. 当初の企業立地日の属する半期から当該特例増設日が属する半期までの状況

応募要領の別紙Fも参照ください。

・過去の電力帳票まとめ表【様式1】及び交付申請書等から作成 ※特例増設1度目の初回申請で、当初の企業立地日が平成20年3月31日以前の場合は記入不要

半期区分	対象期間	期日	摘要	申請期	月平均契約電力 (kW)	月平均支払電気料金 (円)	期末雇用者数 (人)
H25上	H25.4.1 ~ H25.9.30	H25.4.1	当初の企業立地日	H25下	132	514,524	44
H25下	H25.10.1 ~ H26.3.31			H26上	150	669,145	50
H26上	H26.4.1 ~ H26.9.30			H26下	216	876,314	51
H26下	H26.10.1 ~ H27.3.31			H27上	222	966,687	51
H27上	H27.4.1 ~ H27.9.30	H27.8.16	特例増設日1度目	H27下	276	1,114,368	58
H27下	H27.10.1 ~ H28.3.31			H28上	280	1,129,684	57
H28上	H28.4.1 ~ H28.9.30			H28下	283	1,133,925	56
H28下	H28.10.1 ~ H29.3.31			H29上	284	1,135,775	58
H29上	H29.4.1 ~ H29.9.30	H29.4.16	特例増設日2度目	H29下	323	1,262,114	62

半期区分の実績を記入

2. 基礎数値の算出：上記以外の場合は、記号PAとPBの多い方、CAとCBの多い方、LAとLBの多い方の数値が基礎数値となります。

※但し次の場合は、記号PA・CA・LAの数値が基礎数値となります。

- a. 新規申請時は旧制度適用、その後1回目の特例増設をした場合
- b. 企業立地日あるいは1回目の特例増設日の属する半期の翌半期以降、13年を経過した後の申請の場合

(1) 基礎契約電力

A. 特例増設日の属する月の前1年間の平均契約電力	始期	終期	記号	平均契約電力
*別紙2の“3. 平均契約電力、平均支払電気料金の算定”より	平成 28 年 4 月	平成 29 年 3 月	PA	285 kW
B. 当初の企業立地日 (特例増設日1度目)の属する半期の翌半期から当該特例増設日が属する半期の前の期間の各半期の平均契約電力のうち最大のもの			PB	284 kW
最終決定の基礎契約電力	PA、PBの多い方			285 kW

(2) 基礎電気料金(月平均)

A. 特例増設日の属する月の前1年間の平均支払電気料金	始期	終期	記号	電気料金(月平均)
*別紙2の“3. 平均契約電力、平均支払電気料金の算定”より	平成 28 年 4 月	平成 29 年 3 月	CA	1,138,300 円
B. 当初の企業立地日 (特例増設日1度目)の属する半期の翌半期から当該特例増設日が属する半期の前の期間の各半期の平均支払電気料金のうち最大のもの			CB	1,135,775 円
最終決定の基礎電気料金(月平均)	CA、CBの多い方			1,138,300 円

(3) 基礎雇用者数

A. 特例増設日の1年前の日が属する半期末日の雇用者数	期日	記号	期末雇用者数
	平成 28 年 9 月 30 日	LA	56 人
B. 当初の企業立地日 (特例増設日1度目)の属する半期の翌半期から当該特例増設日が属する半期の前の期間の各半期末日の雇用者数のうち最大の雇用者数		LB	58 人
最終決定の基礎雇用者数	LA、LBの多い方		58 人

<記入例>

様式5-2の別紙2

3. 平均契約電力、平均支払電気料金の算定

- ・特例増設日の属する月に支払った分を含む過去1年間の実績を記入。
 - ・契約種別が複数ある場合は、別送電力契約ごとに集計表を作成し、各月分ごとに合算して記入。
- ※ その他料金（遅取料金、延滞利息、契約超過金等）について確認してください。 （ 有 ・ 無 ）

企業名（法人名又は個人名）	事業所名
株式会社 ○○○○	○○工場

○今回の特例増設日	平成 29 年 4 月 16 日	○契約種別	高圧電力S
-----------	------------------	-------	-------

帳票月分	使用期間	検針日 (計量日)	支払期日 (早収期限)	支払日	契約電力 [kW]	早収料金(a) (円)	その他料金(b) 遅取料金 延滞利息 契約超過金等 (円)	電気料金(a+b) (円)	消費税等(c) (円)	請求金額(a+b+c) (円)
①	H28. 4 月分	3 / 16 ~ 4 / 15	5 / 16	5 / 16	285	1,140,926	0	1,140,926	91,274	1,232,200
②		4 / 16 ~ 5 / 15	6 / 16	6 / 16	285	1,145,926	0	1,145,926	91,674	1,237,600
③		5 / 16 ~ 6 / 15	7 / 16	7 / 16	285	1,140,926	0	1,140,926	91,274	1,232,200
④		6 / 16 ~ 7 / 15	8 / 16	8 / 16	285	1,134,226	0	1,134,226	90,738	1,224,964
⑤		7 / 16 ~ 8 / 15	9 / 16	9 / 16	284	1,127,426	0	1,127,426	90,194	1,217,620
⑥		8 / 16 ~ 9 / 15	10 / 16	10 / 16	284	1,128,126	0	1,128,126	90,250	1,218,376
⑦		9 / 16 ~ 10 / 15	11 / 16	11 / 16	285	1,130,125	0	1,130,125	90,410	1,220,535
⑧		10 / 16 ~ 11 / 15	12 / 16	12 / 16	285	1,133,926	0	1,133,926	90,714	1,224,640
⑨		11 / 16 ~ 12 / 15	1 / 16	1 / 16	285	1,140,525	0	1,140,525	91,242	1,231,767
⑩	H29. 1 月分	12 / 16 ~ 1 / 15	2 / 16	2 / 16	285	1,140,426	0	1,140,426	91,234	1,231,660
⑪		1 / 16 ~ 2 / 15	3 / 16	3 / 16	285	1,141,526	0	1,141,526	91,322	1,232,848
⑫		2 / 16 ~ 3 / 15	4 / 16	4 / 16	287	1,155,526	0	1,155,526	92,442	1,247,968
合計						13,659,610	0	13,659,610	1,092,768	14,752,378
月平均						3,420	0	13,659,610	1,092,768	14,752,378
特例増設前1年間						285	0	1,138,300	90,738	1,224,964

(全て小数点以下切り捨て)

別紙1の“(1)基礎契約電力”へ
↑
別紙1の“(2)基礎電気料金(月平均)”へ

申請パターンごとの関係項目・提出書類(応募要領・記入要領等)

○は主に関係する項目を示しています

応募要領		新規申請				継続申請(特例増設の初回申請含む)			
		新設		増設		特例 あり 給付	特例 なし 給付	特例 増設の 初回申請	特例 増設後の
		特例 あり 給付	特例 なし 給付	特例 あり 給付	特例 なし 給付				
I. F補助金制度の概要		○	○	○	○	○	○	○	○
II. 主な用語の説明		○	○	○	○			○	
III. 電力給付金の交付要件		○	○	○	○	○	○	○	○
IV. 特例給付金の交付要件		○		○		○		○	○
V. 特例増設の要件								○	
VI. 交付額の算定		○	○	○	○	○	○	○	○
VII. 交付の特例									
VIII. 申込み手続きとスケジュール		○	○	○	○	○	○	○	○
IX. F補助金制度に関するQ&A		○	○	○	○	○	○	○	○
別紙A	F補助金の対象区域、適用単価、交付金単価(差引く単価)の一覧	○	○	○	○	○	○	○	○
別紙B	同一道府県内における市町村間の転入者の取扱い	○	○	○	○	○	○	○	○
別紙C	平成30年度上期の新規申請における算定対象と要件設定日	○	○	○	○				
別紙D	増設の場合の1kW当たりの月額電気料金の算出例			○	○				
別紙E	雇用創出効果の具体例(新設の場合)	○	○						
別紙F	特例増設による交付期間の延長と契約電力・電気料金・雇用の増加分の捉え方							○	○
別紙G	F補助金の交付額計算例								
	別紙G-1	新設事業所	○	○					
	別紙G-2	増設事業所			○	○			
	別紙G-3	特例増設事業所						○	○

◎は提出を要する書類、○は主に関係する項目を示しています

記入要領		新規申請				継続申請(特例増設の初回申請含む)			
		新設		増設		特例 あり 給付	特例 なし 給付	特例 増設の 初回申請	特例 増設後の
		特例 あり 給付	特例 なし 給付	特例 あり 給付	特例 なし 給付				
本文		○	○	○	○	○	○	○	○
別紙1	企業立地に至った経緯の記入例	○	○	○	○			○	
別紙2	立地パターン・電力契約・雇用の捉え方に関する確認表(新規申請用)	○	○	○	○				
別紙3	雇用保険被保険者一覧表の記入方法								
	通常の場合(当初交付期間に係るもので、特例増設のない場合)		○	○	○	○	○		
	特例増設のある場合								○
記入例	審査依頼書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	電力帳票まとめ表(様式1)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	雇用保険被保険者一覧表(様式2)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	事業所別雇用内訳表(様式3)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	誓約書(様式4)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	特例給付金に係る付属書類(様式5-1:新規申請用)	◎		◎					
	特例増設に係る付属書類(様式5-2:特例増設初回申請用)								◎
	特例増設に係る基礎数値算出表(様式5-2の別紙1)								◎
特例増設に係る基礎数値算出表(様式5-2の別紙2)								◎	

※審査依頼取り止め届について

継続申請期間(交付期間中)に交付要件を満たさない等の理由により申請をされない場合、ご提出をお願いいたします。